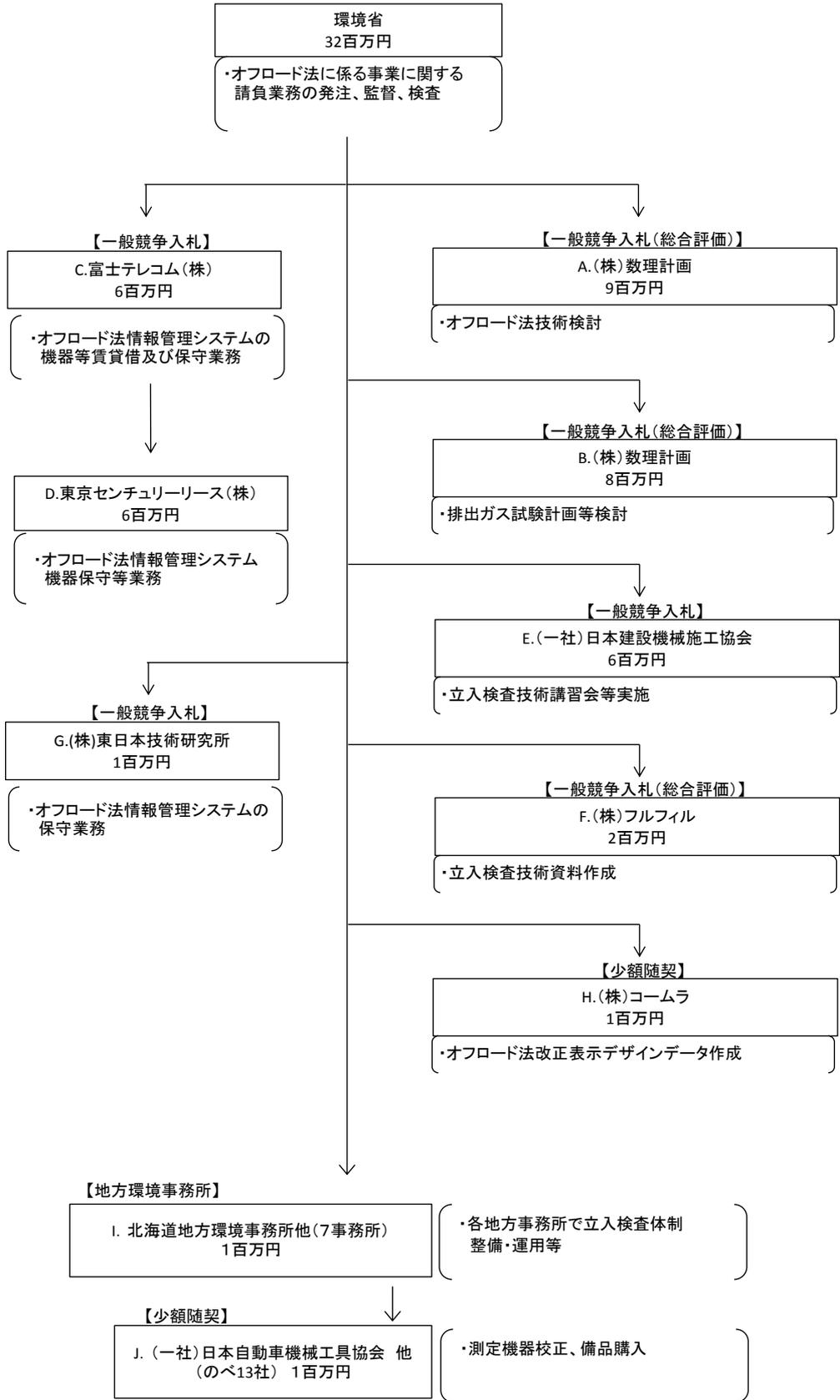


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 大村 卓		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成17年法律第51号)		関係する計画、通知等	中央環境審議会 「今後の自動車排出ガス低減のあり方について」 (第6次答申、第9次答申、第11次答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定特殊自動車(公道を走行しない、特殊な構造の作業車:油圧ショベル、ブルドーザ、フォークリフト等)と、搭載される特定原動機について、排出ガス規制値等の技術基準を定め、特定特殊自動車の使用について必要な規制を行うこと等により、特定特殊自動車排出ガスの排出を抑制し、もって大気の汚染に関し、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定特殊自動車の排出ガス規制適合車型式届出等事務処理のほか、法規制の効率的な施行のために以下の事項を実施している。 ①特定特殊自動車の排出ガス規制に係る現状把握及び効果検証等の各種調査、規制実施及び規制強化に係る技術検討等 ②法に基づく立入検査に関する体制整備等にかかる検討及び運用 ③届出等各種事務処理の効率化のためのオフロード法情報管理システムの改修及び運用保守 ④地方環境事務所における立入検査に関する事務を履行するための体制整備及び運用							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	42	65	50	42	41	
	執行額	43	44	32				
	執行率(%)	102.4%	67.7%	64.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	排出ガス規制適合車の普及による特殊自動車排出ガス総量削減が施策の成果目標であり、事業予算額と関連させた指標化は困難。			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	規制関連各種調査、技術検討等の実施や法規制施行に関連する数的指標としては、排出ガス基準適合車届出型式数等がある。			活動実績 (当初見込み)	届出等 型式数 累計	1591	1754 (1760)	1988 (1950)
単位当たりコスト	2万 (円/届出等型式数累計)			算出根拠	単位当たりコスト=25年度事業予算額/24年度までの届出等型式数累計 (42百万円/1988型式)			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		41	35	-			
	(組織:地方環境事務所) 環境保全調査費		1	6				
計		42	41					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	特定特殊自動車の排出ガス規制に係る技術検討等は、国が実施するものとする。また、大気環境改善の施策の一つである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注方式は、総合評価や国債の活用など、内容に応じて工夫している。落札価格の低い案件が多かったため、不用額が発生した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、業務内容に応じて発注方法等を工夫している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	技術検討業務やシステム改修等の業務発注においては、競争性を確保しつつ、発注方式に総合評価方式を活用したり、複数年にまたがる業務については国債を活用するなどして、適正な発注に努めている。一方で、落札価格の低い案件が多かったため、不用額が発生した。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	規制強化に伴い、必要な体制整備を行うことが必須だが、執行実績を踏まえ、概算要求額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	規制強化に伴う体制整備のための予算増額が必要だが、人件費を見直すことにより、全体として概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	068	平成23年	053	平成24年	051

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.(株)数理計画			E.(一社)日本建設機械施工協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	計画立案、検討等	7	人件費	計画立案、講習会実施等	3
その他	謝金、印刷製本費、間接費、消費税	2	業務費	会場・車両借用費、機器搬送費等	2
			その他	旅費、印刷製本費、間接費、消費税	1
計		9	計		6
B.(株)数理計画			F.(株)フルフィル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	計画立案、検討等	6	雑役務費	企画、構成、撮影、編集等	2
その他	印刷製本費、間接費、消費税	2			
計		8	計		2
C.富士テレコム(株)			G.(株)東日本技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	オフロード法情報管理システム機器等賃貸 借及び保守業務	6		※支出額100万円未満	
計		6	計		0
D.東京センチュリーリース(株)			H.(株)コムラ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	オフロード法情報管理システム機器等賃貸 借及び保守業務	6		※支出額100万円未満	
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	オフロード法技術検討	9	2	67.2

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	排出ガス試験計画等	8	1	99.7

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)	オフロード法情報管理システムの機器等賃貸借及び保守業務	6	1	99.6

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	オフロード法情報管理システムの機器等賃貸借及び保守業務	6	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本建設機械施工協会	立入検査技術講習会等実施	6	2	75.7

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フルフィル	立入検査技術資料作成	2	3	29.7

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東日本技術研究所	オフロード法情報管理システム保守等業務	1	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムラ	オフロード法改正表示デザインデータ作成	1	随意契約	76.6

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
2	東北地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
3	関東地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
4	中部地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
5	近畿地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
6	中国四国地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
7	九州地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本自動車機械工具協会	測定機器校正試験	1	—	—
2	(株)アルティア	測定機器校正試験	1	—	—
3	興和精機(株)	備品購入	1	—	—
4	(株)アルティア	測定機器校正試験	1	—	—
5	(一社)日本自動車機械工具協会	測定機器校正試験	1	—	—
6	(一社)日本自動車機械工具協会	測定機器校正試験	1	—	—
7	(一社)日本自動車機械工具協会	測定機器校正試験	1	—	—
8	(一社)日本自動車機械工具協会	測定機器校正試験	1	—	—
9	(株)イヤサカ	測定機器校正試験	1	—	—
10	(一社)日本自動車機械工具協会	測定機器校正試験	1	—	—